

## 令和元年度学校法人智香寺学園事業計画

### I. 法人の部

学校法人智香寺学園は、明治36年の東京府浅草区森下町（現在の台東区）で東京商工学校創設以来、平成25年度の110周年を契機とし、平成26年度より様々な記念事業を計画し展開しております。また、平成26年2月より5年計画で行った新施設建設支援、奨学金支援、教育研究推進支援を目的とした『創立110周年記念事業および教育研究充実・学生諸活動等助成資金』の募集が平成31年3月をもって終了するため、平成31年度よりは「教育研究充実・学生諸活動等助成資金」という形で引き続き寄付活動を進めていく予定です。

### II. 大学の部

#### 1. 将来計画中長期ビジョン

大学は、昭和51年に聖橋工業高等専門学校を前身として開学してから40余年という歩みの中、「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」をモットーに、単なる実学教育にとどまらず、学生一人ひとりの「こころ」の涵養により一層、力を注いでいきます。また、グローバル化や少子高齢化が著しく進展し、将来の予測が困難になっている現代において、大学には、地域社会、国際社会、産業界等社会のあらゆる分野における急激な変化に向き合い、生涯を通じて不断に学び、考え、予想外の事態を乗り越えながら、自らの人生を切り開き、より良い社会づくりに貢献していくことのできる人間を育てることが求められています。そこで本学では、建学の精神と教育の理念に基づく教育研究活動を永続的に発展させるため、将来計画中長期ビジョン検討会を設置し、ビジョンの実現に向けた進捗状況を判断するために、次の目標を設定しました。

- (1) 入学定員の確保 100%+α
- (2) 離籍率（1年間）3%以下
- (3) 就職率 95%以上

これらの目標を達成するための戦略として、

- I. 入学戦略
- II. 教育改革・学生支援戦略
- III. キャリア・就職支援戦略
- IV. 地域連携戦略
- V. 研究活動活性化戦略
- VI. 管理運営体制

の強化戦略の6項目を掲げ、その具体的な取組みを実施していきます。

#### 2. 自己点検評価

平成25年度に受審した大学基準協会の認証評価について、平成28年度に「改善勧告」「努力課題」に対する改善報告を行ったところである。現段階において、期待される結果には道半ばの状況であり、引き続き改善項目に対する実のある点検作業を実施し、改善に努めてゆく。また、2020年3月31日で7年の認証期間が終了することから、平成30年4月の大学評価実務説明会参加から本格的に自己点検・評価の準備を開始し、平成31年4月末の認証評価資料の提出に向けて現在準備をすすめている。なお、書面評価の後、10月に実地調査が予定されている。

### 3. 学部教育

- ・質の高い大学教育推進プログラムへの取組
- ・学生プロジェクトを始めとした学生支援のより強化
- ・退学者対策の強化
- ・平成 31 年度より完全週休 2 日制移行

### 4. 学生募集計画

平成 31 年度生の学生募集は現在進行中であり結果は出ていないが、平成 32 年度生の学生募集を実施するにあたり、2018 年問題に突入した厳しい環境の中で如何に特色をだし、受験生にアピール出来るかを考え、全学一丸となって学生確保に邁進したい。

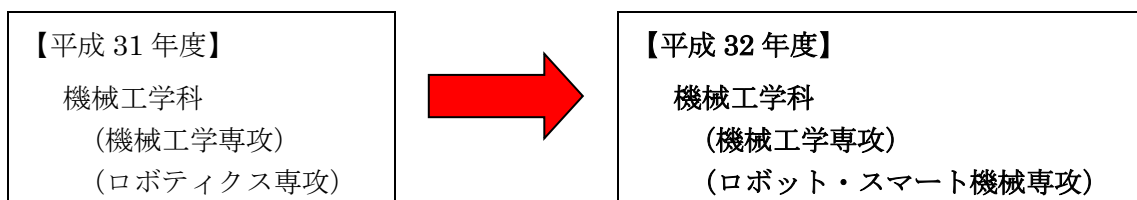
#### (A) 大学院

工学研究科		人間社会研究科	
専攻名	募集定員	専攻名	募集定員
<b>(博士前期課程)</b>		<b>(修士課程)</b>	
機械工学専攻	6 名	情報社会専攻	15 名
情報システム専攻	7 名	心理学専攻	10 名
生命環境化学専攻	7 名		
<b>小計</b>	<b>20 名</b>	<b>人間社会研究科合計</b>	<b>25 名</b>
<b>(博士後期課程)</b>			
機械工学専攻	2 名		
情報システム専攻	2 名		
生命環境化学専攻	2 名		
<b>小計</b>	<b>6 名</b>		
<b>工学研究科合計</b>	<b>26 名</b>		

#### (B) 学部

工学部		人間社会学部	
学科・専攻名	募集定員	学科名	募集定員
機械工学科		情報社会学科	
(機械工学専攻)	80 名	(経営システム専攻)	50 名
(ロボティクス専攻)	40 名	(メディア文化専攻)	40 名
<b>計</b>	<b>120 名</b>	<b>計</b>	<b>90 名</b>
生命環境化学科		心理学科	
(バイオ・環境科学専攻)	54 名	(ビジネス心理専攻)	20 名
(応用化学専攻)	36 名	(臨床心理専攻)	30 名
<b>計</b>	<b>90 名</b>	<b>計</b>	<b>50 名</b>
情報システム学科		<b>人間社会学部合計</b>	<b>140 名</b>
(IT 専攻)	70 名		
(AI 専攻)	40 名		
(電気電子情報専攻)	40 名		
<b>計</b>	<b>150 名</b>		
<b>工学部合計</b>	<b>360 名</b>		

※工学部 機械工学科の専攻名を平成 32 年度生より以下のとおり名称変更する予定



## 5. 情報公開

学校教育法施行規則に則り、来年度も教育情報・財務情報など情報公開の拡充と、日本私立学校振興・共済事業団で行っている「大学ポートレート」を活用し多くの最新情報の公開を引続き実施する。

## 6. 研究計画

### ①ものづくり研究センター活動報告

平成 30 年度では、ものづくり研究センターは主に「次世代自動車向けのものづくり研究」のプロジェクトと太陽光発電、風力発電などの自然エネルギー（電力）を貯蔵する研究プロジェクトを継続して実施しました。

学内プロジェクト「次世代自動車向けのものづくり研究」の最終年度となり、本学オリジナルの次世代自動車「SAIKO カー」の製作が最終段階を迎えております。

設計・製作チームでは、昨年度までに蓄積された研究データを基に設計が行われ、シャシー・台車・ボディの製作が完了し、試走行を繰り返し行い、問題の発見・解決に取り組んでおります。また、軽量化の観点よりタイヤホイールの素材にマグネシウム合金を採用し、超軽量ホイールの製作を行っています。

なお、内装の施工も並行して作業を進めており、年度内の完成を目指しています。

自動運転チームでは、昨年度までに電気自動車コムスで構築・実証を行ったアクセル・ブレーキ・ステアリング制御システムの設計が完了し、制御用コンピュータやモータ・センサ類を車両に取り付ける作業を行っています。SAIKO カーには、レベル 2 相当の自動運転機能が搭載されます。

本学の自動運転研究は、愛知県が自動運転の社会実装を見据えた実証実験に取り組む中、KDDI の 5G 回線を活用して、一人のオペレーターで遠隔監視・操作する 2 台の自動運転車両を同時走行しました。今まで国内における遠隔走行では時速 20km での走行しか許可されていませんでしたが、今回 5G 回線が高速、大容量、低遅延の回線であることから、時速約 30km で運転席にドライバーのいない車両 2 台を同時に公道走行させる実験を行うことを許可され、公道にて実証実験を行いました。

本年度、レドックス電池関連の研究は、主に海外の同類製品との検証実験を実施しながら、さらに実用化に進めることとして、特に今年から電極の表面処理、各種の隔膜の性能評価および電解液の改善に関する研究により、さらにレドックス電池の小型化と高性能に関する可能性も示唆されています。



平成 30 年度では、上記の電動自動車（SAIKO-II）を作製しました。

②平成 30 年度科学研究費補助金の申請拡大

科学研究費補助金の申請（増）を再度促し、外部資金の拡大を目指す。

※平成 30 年度科学研究費獲得者

研究種目	新規 継続	所 属	代表者	30 年度 直接経費	30 年度 間接経費
基盤研究（B）	新規	先端科学研究所	内田 正哉	4,200,000 円	1,260,000 円
基盤研究（C）	新規	情報システム学科	曹 建庭	1,500,000 円	450,000 円
基盤研究（C）	新規	生命環境化学科	長谷部 靖	2,000,000 円	600,000 円
基盤研究（B）	継続	先端科学研究所	丹羽 修	4,300,000 円	1,290,000 円
基盤研究（C）	継続	情報社会学科	佐藤 由美	600,000 円	180,000 円
基盤研究（C）	継続	情報社会学科	田中 克明	600,000 円	180,000 円
基盤研究（C）	継続	機械工学科	石原 敦	800,000 円	240,000 円
基盤研究（C）	継続	生命環境化学科	木下 基	1,000,000 円	300,000 円
基盤研究（C）	継続	生命環境化学科	秦田 勇二	800,000 円	240,000 円
若手研究（B）	継続	機械工学科	長谷 亜蘭	500,000 円	150,000 円
若手研究（B）	継続	機械工学科	小坂 丈敏	1,000,000 円	300,000 円
若手研究（B）	継続	生命環境化学科	松浦 宏昭	600,000 円	180,000 円
若手研究（B）	継続	生命環境化学科	本郷 照久	700,000 円	210,000 円
計			13 件	18,600,000 円	5,580,000 円

7. 産業技術展示会への研究展示計画

①イノベーションジャパン出展（8 月）

②諏訪圏工業メッセ出展（10 月）

③埼玉県産業教育フェア出展（11 月）

④平成 30 年度 第 2 回 産学連携技術シーズ発表会「食ビジネス」出展

（産学連携支援センター埼玉）（11 月）

- ⑤ SEMICON-JAPAN2018 出展 (12 月)
- ⑥ ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ 2019 出展 (1 月)
- ⑦ 埼玉県彩の国ビジネスアリーナ出展 (1 月)
- ⑧ 第 15 回埼玉北部地域交流会 併設展示会出展 (2 月)

## 8. 地域交流計画

平成 30 年度に実施した各種イベントについて、平成 31 年度も踏襲し実施する。

- ① 「市民のための公開講座 (9 講座) 及び心理学セミナー (5 回)」を開催
- ② 先端科学研究所協力会講演会及び企業見学会を開催  
平成 30 年度 (実績) : 講演会 3 回 (7 月、9 月、12 月)
  - ・「表面就職材料の開発と海面構築法」(7 月)  
(参加者 22 名 教職員 6 名、学生 13 名、学外 4 名)
  - ・「花の品種改良技術」ー青いキクも実現可能にー (9 月)  
(参加者 33 名 教職員 2 名、学生 24 名、学外 4 名)
  - ・「鉄鋼材料のアキレス腱」(12 月) (参加者 22 名 教職員 2 名 学生 19 名 学外 1 名)
  - ・企業見学会 平成 30 年 11 月 22 日 (木)  
(株) ビー・アンド・プラス  
(参加者 8 名 教職員 2 名、協力会員 6 名 \*max. 10 名の指定あり)
- ③ 「科学と仏教思想研究センター」研究セミナー及び公開セミナーを開催  
平成 30 年度 (実績) :  
平成 30 年 6 月 8 日 (金) 第 1 回  
7 月 27 日 (金) 第 2 回  
9 月 21 日 (金) 第 3 回  
12 月 1 日 (土) 公開セミナー (日本仏教の瞑想 (2))  
2 月 22 日 (金) 第 4 回
- ④ 子ども大学ふかやの開催(埼玉県教育委員会との協賛事業)  
(子ども大学ふかや学長 : 内山俊一 学長/実行委員長 : 教育研究協力課 笠原貴弘)  
平成 30 年度 (実績) : 深谷市内の小学校 4 年生~6 年生、50 名参加  
: 本学会場他 5 日間開催
- ⑤ 正智深谷高校を含め近隣高等学校との高大連携を推進する。  
(協定校 : 平成 31 年 2 月現在 合計 37 校 )  
[内訳] 高校 35 校・専門学校 1 校・日本語学校 1 校  
※31 年 3 月 29 日に上田東高等学校と協定締結予定  
・協定校との体験授業等実施 (17 校)  
・インターンシップ事業 (協定校の生徒受入れ 4 校)
- ⑥ 高大連携協定による学校評議員の推薦  
・埼玉県立妻沼高等学校 大塚聡子 教授
- ⑦ 深谷市との連携を推進するとともに各種イベントに積極的に協力・参加するなど地域交流を通じ大学をアピールする。
  - ・ふかや市民大学 (生涯学習) へ委員及び講師の派遣
  - ・深谷市社会教育委員会委員の派遣
  - ・メンタルヘルス相談業務委託 (臨床心理センター) の継続
  - ・市民を対象とした「子育て支援・幼児グループ」を開講 (臨床心理センター)

- ・深谷市「砂ぼこり対策協議会」へ委員の派遣
  - ・深谷市教育委員会と共催で「子ども向け科学講座」の開講
  - ・日本機械学会主催の「ものづくり体験教室」を児童向けに開催
  - ・彩の国いきがい大学熊谷へ講師の派遣
  - ・「深谷観光振興プロジェクト推進委員会」へ委員の派遣
  - ・深谷市と共催で「深谷ものづくり博覧会」を開催
- ⑧長野県坂城町（坂城町・財団法人さかきテクノセンター・坂城高校）との連携を推進する。
- ・埼玉工業大学坂城町講座「おもしろ理科実験」
  - ・「さかきふれあい大学」市民講座へ講師派遣
  - ・「さかきふれあい大学」埼玉工業大学坂城町講座「お出かけ編」
  - ・坂城高校文化祭（葛尾祭）へ研究展示
  - ・坂城高校大学見学
  - ・坂城高校連携支援「高校生のためのスマホ安全講座」
  - ・坂城町との連携協定に基づく連携会議
- ⑨日本・アジア青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプラン」を実施  
平成30年度（実績）：平成30年10月3日（水）～10月12日（金）10日間  
参加者：中国の各大学より若手研究者10名  
内 容：次世代ものづくり技術の開発に関する研究と研究施設見学など

## 9. 就職計画

（地域交流）

- ①坂城町及び財団法人さかきテクノセンターとの連携に関する事業
  - ・坂城町企業見学会（9月に2日間実施予定）
  - ・坂城町企業の企業研究セミナー参加（2月開催予定）
  - ・大学と坂城町企業との意見交換会及び企業見学会（10月開催予定）
- ②長野県との「ふるさと信州学生Uターン就職促進に関する協定」における事業
  - ・長野県内企業との情報交換会（10月開催予定）
  - ・長野県内企業の企業研究セミナー（2月開催予定）
- ③群馬県中小企業家同友会との連携協定における事業
  - ・群馬県中小企業家同友会加盟企業による業界研究セミナー参加（2月開催予定）
- ④栃木県との「Uターン就職促進に関する協定書」における事業
  - ・栃木県産業労働観光部の企業研究セミナー参加（2月開催予定）
- ⑤諏訪工業メッセ関連事業
  - ・諏訪工業メッセにおける地元企業との情報交換会（10月予定）

（学生支援講座・ガイダンス）

- ①公務員対策講座（8月～9月、2月開催予定）
- ②学年別就職ガイダンス（4月～2月複数回実施予定）
- ③インターンシップガイダンス・インターンシップマナー講座（5月開催予定）
- ④埼玉県大学就職問題協議会主催：17大学合同企業説明会（8月開催予定）
- ⑤就活マナー・面接実技研修（12月～ 複数回開催予定）
- ⑥個別面接研修（2月・3月予定）
- ⑦女子メイクアップ講座（1月予定）
- ⑧スーツ着こなし講座（1月予定）

- ⑨ S A I K O ドリル (6月～)
- ⑩ 筆記試験対策講座 (S P I / C A B ・ G A B / クレペリン / w e b テスト / 玉手箱 他)
- ⑪ 新入生自己肯定感検査 (5月予定)

(学内合同企業説明会等)

- ① 4年生向け合同企業説明会 (4月・9月開催予定)
- ② 3年生向け業界研究セミナー (12月開催予定)
- ③ 3年生向け企業研究セミナー (2月開催予定)
- ④ 3年生向け合同企業説明会 (3月開催予定)
- ⑤ ミニ合同説明会 (4月～2月複数回実施予定)
- ⑥ 個別会社説明会 (4月～2月複数回実施予定)

(保護者向け就職ガイダンス)

- ① 3年生 保護者向け就職ガイダンス (5月1回開催予定)

(学生支援事業)

- ① ハローワークジョブサポーター相談 (4月～3月)
- ② キャリアカウンセラーによる相談 (4月～3月)
- ③ 工学部学生対象工場見学会 (埼玉・群馬 各県2社見学予定)

(情報交換会及び加盟団体)

- ① 県及び情報サービス産業協会主催の就職情報交換会参加
- ② 埼玉県大学就職問題協議会
- ③ 関東地区大学理工系就職研究会

### Ⅲ. 高校の部

平成28年度より正智深谷高校イノベーション計画 (SHIP) を旗印に掲げ、学校改革に取り組み始めてから4年目。5年計画のSHIPも折り返し点を過ぎ、平成31年度 (2019年度) は新しい系統コース【2系統4コース】での募集を開始して2期目の入学生を迎えることとなります。旧系統コース【3系統6コース】からの移行には3年間かかるため、平成31年度も新旧の系統コースが並存する状態となります。新系統コースに変更後の1期生から様々な新しい教育への取組みを進めています。まだまだ試行錯誤を繰り返している状態ですが、その成果は確実に目に見える形として現れつつあります。以下にその内容を列挙しましたが、旧系統コースの在校生に対しても丁寧に対応していく必要があります。可能な範囲で新しい取組みを取り入れ、学年進行と併せて段階的に教育改革を進めていきます。現在、SHIP推進委員会を中心に運営を進めていますが、全教員が当事者意識を持ち、積極的に実行していくことが必須条件となります。

教育環境や社会情勢の変化は著しく、これまで正解とされてきた常識が、そのままでは通用しない時代になりつつあります。同時に、大学入試改革や人気上位大学の難化傾向など、高校卒業後の進路指導の充実も図っていかなければなりません。社会から求められる学力の変化は著しく、こうした課題への対応こそが、保護者・中学生から選ばれる私立高校として要件となってきました。教員個々の能力だけでは対応しきれない多様化した現代社会だからこそ、教員同士の結束が不可欠となります。「不易流行」の言葉通り、従来の良い部分は共有し、徹底する。変えるべきところは変え、新しいものを取り入れていく。教員同士がお互いを「尊敬 (リスペクト) し、利他精神を持って、新たな教育に取り組んでいきます。

■育てたい人間像【3つのミッション】

- ①自己肯定感を育み、他者を認めることができる人。  
 ②問題解決に協働して取組み、他者に貢献できる人。  
 ③ビジョン（夢）を持ち、そのための努力を継続できる人。

■教育目標

仏教精神に基づき、真理を追究し、和を尊び、  
 平和を重んずる規律正しい人間、智恵を求める人間を育成する

■募集定員

系統	コース	募集定員	目安偏差値
特別進学系	Sコース	30名	65
	Hコース	90名	60
総合進学系	Iコース	120名	55
	Pコース	120名	50

■今後のスクールバスについて

現在まで、本校ではスクールバス（6コース）を無料で運行してきましたが、その経費は莫大な金額となり、高校の経営面における最重要課題となっています。スクールバス利用生徒数は、毎年全校生徒の30%前後で推移していますが、結果的に一部の生徒の通学費用を全校生徒で賄う構造となっています。ここまで先送りをしてきたこの問題点も、PTAからも疑問の声が上がる状態にまで至り、これ以上看過できない状態になってしまいました。ここまで検討を重ね、実際に平成32（2019）年度入学生に対して、2021年度からの有料化を決め、今年度の募集活動から告知をしてきました。しかしながら、貸切バス代金の急激な引き上げに伴いバス委託費も高騰し、有料化した場合でも、構造的な赤字の解消にはつながらないことが明らかになってきました。経営の健全化に向けて収支を安定させるためには、スクールバスの全面廃止に踏み切らざるを得ない段階となっています。複数の電鉄会社が乗り入れる寄居駅～学校間の路線のみを継続するか否かの判断は迷うところですが、抜本的な削減が必須となっています。生徒募集への影響を最小限に押さえながらも、ある程度の入学生の減少は不可避だと予測されますが、高崎線沿線からの入学生を更に拡大することで、そのマイナス面を補うよう最大限努力していきたいと考えています。生徒募集活動の開始時期から逆算して、平成31年3月中に結論を出す予定で検討を続けているところです。

■現在のスクールバス運行状況

コース	利用生徒数	バス台数
A 熊谷・妻沼	57名	中型2台+マイカ1台
B 行田・川里	59名	大型1台
C 神川・児玉・美里	40名	マイカ2台
D 秩父・長瀬	59名	大型1台
E 小川・寄居	49名	大型1台
F 嵐山・森林公園	116名	大型2台
合計	380名／全校1360名 【27.9%】	大型5台／中型2台／マイカ3台



## ■スクールバス路線の移行計画

年度	2019 入学生	2020 入学生	2021 入学生	2022 入学生
2019 (H31)	【1年】無料			
2020	【2年】無料	【1年】無料		
2021	【3年】有料	【2年】有料	【1年】有料	
2022		【3年】廃止	【2年】廃止	【1年】廃止

## ■ICT教育の充実

平成 31 年度入学生から、タブレット端末 (iPad) を教具として採用し、全員に購入して貰っています。それに伴い、Wifi 環境の整備を進め、現在までにほぼ完了した状況になっています。iPad の活用については、ここまで教員研修を複数回行ってきました。各教科での取り組みは試行錯誤を繰り返している状況ですが、その有効性に多くの教員が気づきつつある状況です。具体的な使用方法としては、

- ①情報検索ツール → アクティブラーニング時の情報検索。プレゼンテーションの事前準備など。
- ②情報共有ツール → 資料やデータ、映像などの共有。確認事項や連絡事項などの共有など。
- ③成績管理ツール → 模擬試験データの共有。学習時間などの管理など。
- ④コミュニケーションツール → 宿題や課題などの配布、回収。プレゼンテーションでの使用など。

有効に活用できる無料アプリも数多くあるため、教科指導の幅を大きく広げるツールとなっています。中でもロイロノート (教育用アプリ) は無料にもかかわらず、様々な活用が可能であり、従来は不可能であった音読の宿題を出したり、各自の英作文を一斉に表示することなどが可能です。さらに、電子黒板やプロジェクターと連動させることで、活用の幅はさらに広がります。まだまだ全ての授業で活用できているわけではありませんが、今後も更なる有効活用に向けて取り組みを進めていきたいと考えています。

## ■双方向型授業の実践

PBL (Problem Based Learning) をはじめとする双方向型授業、アクティブラーニングを全ての教科で積極的に取り入れていきます。教科の特性によってその手法は様々ですが、知識の一方的な指導でなく、「主体的、対話的で深い学び」につながる授業を進めていきます。一つの型にこだわることなく、生徒自身が主体的に考える授業の実践に向けて、有効なアクティブラーニング手法を取り入れた授業を行っていきます。

また、次の G-CAT プログラムとも連動し、プロジェクト型学習=PBL (Project Based Learning) への取り組みを進めていきます。その結果として、難関大学の AO 入試などに、積極的にチャレンジする生徒の育成を図っていきます。

## ■G-CAT プログラムについて

平成 30 年度入学生より始まった「G-CAT プログラム」は「Global Career Academic Tour」の頭文字をとって名付けた「3 年完結型のキャリア教育・グローバル教育プログラムです。プログラムの達成目標を、国連が定める SDGs = 「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」と連動させ、単なる教育プログラムとしてだけではなく、未来につながる社会貢献活動の一環として、様々なプログラムに取り組んでいきます。様々な国や地域の企業、NPO 団体、教育機関に協力いただきながら、①新入生キックオフキャンプ、②企業訪問プログラム、③グローバルビジョンセミナー、④キャリア講演会、⑤探求型修学旅行、⑥ロジカルシンキング講座などを実施します。こうしたプログラムを通じて、早期に自身のキャリアビジョンを確立し、自ら選択、判断できる力を身につけていきます。

■G-CAT プログラムの具体的内容

プログラム名	実施学年	具体的内容
キックオフ キャンプ (KOC)	1年	GVS は生徒一人一人の将来ビジョンを明確化させるとともに、目標への取り組みをサポートし、ゴールまでしっかりとフォローしていくプログラムです。入学直後 KOC から始まり、そこで描いたビジョンに主体的に取り組めたか否かを定期的に確認しながら、3 年かけて行われるその他のプログラムと連動しながら、相乗効果を図っていきます。KOC では GVS の他に、ICT 研修、宗教研修、チームビルディングを実施し、3 年間の学生生活を円滑に進めるための土台作りを行います。
グローバル ビジョン セミナー (GVS)	1年 2年 3年	
企業訪問 プログラム	1年	実際の企業の現場や仕事を見ることで、将来ビジョンの具体化や職業観の形成に役立てるプログラムです。13 種類のビジネス分野から興味のある領域を選択し、6～8 名のグループで該当する企業を訪問します。訪問先は 1 年次の 6 月に決定し、11 月の訪問までに企業研究や業界研究を行います。訪問前には社会人としてのマナーや挨拶についての特別講座も実施します。
キャリア 講演会	1年 2年 3年	生き立ちや業種の異なる社会人パネリストを複数名お招きし、実際の仕事内容や高校生の年代にやっておけばよかったこと、グローバル社会において身につけておくべき事項などについて話していただきます。アクティブラーニングの手法を用い、一方的な講演会ではなく、双方向型授業のスタイルで実施します。
ロジカル シンキング講座	3年	パソコン教材を活用し、小売店舗の経営シミュレーションを疑似体験します。チーム対抗形式で実施し、チーム全体でどのような工夫で経営すれば売り上げを伸ばすことができるかを考察することで、論理的思考力や問題解決力、リーダーシップ、自己表現スキルなどを身につけることを目標とします。
SDGs セミナー	1年 2年 3年	SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟の 193 か国が 2030 年までに達成するために掲げた開発目標です。目標は 17 の項目と 169 のターゲットに分かれていて、SDGs セミナーでは SDGs に関する基本的な事項の理解から始め、具体的な行動に移すことを目標としています。

探求型修学旅行	2年	生徒のキャリア形成とグローバルマインドの姿勢を視野に入れた新たな修学旅行プログラムで、G-CATの核となるプログラムです。様々なテーマから選択できる6つのコースを設定し、各自の興味関心に基づいて研修先を決定します。事前指導は約1年前から始まり、訪問地に関する学習とSDGsとの関連を探していきます。事前に設定したSDGsのためのミッションに基づき、現地では最先端企業、国際機関、公共施設、小学校や大学などの教育機関を訪れ、多様な価値観を持つ人々と交流しながら知識を深めていきます。旅行後には現地での体験や得られた成果を下級生に対してプレゼンし、学習の仕上げとします。教室では得られない体験を通じて、将来ビジョンの確率や進路選択へつなげていきます。
---------	----	---

【6つのコースとそれぞれの課題テーマ】

- ①石垣島 → 日本の最先端技術に触れる。海に囲まれた日本特有の環境・国際問題について考える。
- ②ニューヨーク → 世界の政治・経済・文化の中心でグローバルセンスを磨く。
- ③シリコンバレー → 最先端ICTの現場に触れるとともに起業家精神を養う。
- ④シンガポール → アジアを牽引する多民族国家にてダイバーシティを体感する。
- ⑤インド → 著しい経済成長・人口増加の陰にある諸問題の探求。
- ⑥カンボジア → 後進国における雇用創出や教育問題について考える。



■進路指導について

- ・特別進学系の活性化と大学進学実績の向上に向けた課題解決に向けた取り組みの実践。
- ・大学進学だけでなく、生徒個人々の希望進路の実現に向けた取り組みの強化。
- ・埼玉工業大学との高大接続教育に向けた課題の抽出とその解決に向けた新しい取り組みの実践。
- ・成績管理アプリ「Classi」の効果的な活用と教員の使用スキルの向上を図る。

#### ■生活指導について

- ・社会で通用する常識（挨拶・身だしなみ・言葉遣い・マナー）を日常より意識させる指導の実践。
- ・社会情勢や生徒の性質の変化に伴う効果的な指導方法の検討。
- ・学校中に気持ちの良い挨拶があふれる環境作りに向けた実践。

#### ■生徒募集活動について

- ・今年度の反省を踏まえ、効果的の有無を検討し、継続または改善を図る。
- ・教員の負担軽減を図りつつ、対労力効果の高い募集活動の実践。
- ・SHIPに基づく新たな取り組みのオンタイムの広報活動への取り組み。
- ・明確なビジョンに基づく戦略的募集活動の推進。SNSなどを活用した新たな広報活動への取り組み。

#### ■働き方改革への取り組み

- ・休業土曜日の設定。
- ・週一日の研究日の設定。
- ・会議の効率化（時間短縮・資料のペーパーレス化・日常的なコミュニケーションによる情報共有）。
- ・iPad や正智ウェブを活用した日常業務の効率化。

#### ■今後の課題

平成 31（2019）年度入学生は、SHIP に基づく新しい教育内容で迎える 2 期目となります。全学年が新コースへ移行するまでに 3 年間掛かりますが、2020 年に控える「大学入学共通テスト」への移行や「高校生のための学びの基礎診断（基礎学力確認テスト）」の実施など、教育界の著しい変化はまだ始まったばかりです。東京オリンピック・パラリンピックを控え、経済状況の好転も見込まれていますが、少子化の傾向は今後も続くことから、市場の縮小は必然といわざるを得ません。今こそ、本校の真の教育力が問われる時です。持続的な定員確保のためにも、目の前にいる在校生に対してどのような教育をしているのかが、学校の評価となります。教職員一丸となって、覚悟を持ってこれからも教育活動に取り組んでいきたいと思えます。